

序 文

近年の厳しい財政事情により、政府開発援助(ODA)の見直しが行われていることを背景として、ODA が開発途上国の国造り・人造りに本当に役に立っているのかという観点から、事業評価の拡充が求められています。

ODA の実施機関である国際協力事業団(JICA)は、従来から、豊富な経験を有する外部の学識経験者・有識者・コンサルタントに、幅広い視野と中立的な立場からの評価調査を依頼しております。1999 年度からは「外部機関による評価」のための新規予算により、評価手法の提案と、その手法に基づく評価の実施を、さまざまな開発課題について専門的知見を有する外部機関に委託しています。

国別事業評価は、特定の国を対象に当該国の開発課題に対する JICA の協力の貢献度を国レベルで総合的に評価し、評価結果から、JICA の国別事業実施計画(重点課題・プログラムの設定)の改善に資する提言・教訓と、協力プログラム・案件の形成・実施のための提言・教訓とを導き出すことを目的として実施するものあり、「外部機関による評価」として実施しています。

パナマは、所得水準が比較的高く高中所得国に分類されますが、貧富や地域間格差が大きく、その是正が同国政府の重要な政策目標となっています。また、1999 年末にパナマ運河が米国からパナマへ返還され、同国の政治的安定は日本のみならず、世界平和のために益々重要となっています。

日本とパナマとは友好的な関係にあり、日本は米国に次ぐパナマ運河の利用国です。日本は同国の持続的経済発展のために技術協力を中心とした援助を実施してきました。JICA は、1) 貧富及び地域間格差の是正、2) 経済の持続的成長、3) 環境保全、4) 運河及び周辺への支援を援助重点分野として、さまざまな援助形態で協力しています。

今般、パナマに対する過去 10 年間の JICA の協力の効果を確認し、今後の援助のあるべき方向を探ることを目的として、2001 年 11 月からアイ・シー・ネット株式会社へ評価調査を委託し、ここに報告書完成の運びとなりました。

本評価調査から導き出された提言・教訓は、今後、国別事業実施計画の改訂に活用していく所存です。

調査にご協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝いたします。

2002年11月

国際協力事業団
理事 松井 靖夫